

(第30回 GPIC 研究会 令和2年7月21日開催 Digest Report)

—「米中ハイテク戦争とアジアの地政学リスクを理解する」—

【講師】

株式会社 武者リサーチ 代表

武者 陵司様

<講演概要>

米中ハイテク戦争の争点を米国が中国を脅威に感じている3つの観点から説明された。

第1に、貿易収支の観点。米国にとって、対中貿易の赤字は非常に大きな額となっており、米国として許容しがたい状況になっている。第2に、技術のフリーライドの観点。中国による研究開発投資は、右肩上がり状況が続いており、ファーウェイによる投資の拡大はその典型例。中国の研究開発がここまで成長する理由は、フリーライドによるものと理由付けされている。第3に、中国に対する米国からの資金流入の観点。中国の信用創造に引き寄せられる米国からの資金流入が止まらない状況にあり、米国はこの状況を打破する必要性を感じている。



キーテクノロジーとなる半導体産業において、米中共に大きな問題を抱えている。中国は、半導体の国産化が進んでおらず(2019年の国別生産シェアは約4%)、国内産業を振興する上で大きなボトルネックとなっている。他方、米国は、半導体製品における米国製の比率は高いもの(2019年のメーカー別国籍別販売シェアは約45%)の、そのうち約30%は韓国、台湾、中国に生産を依存しており、韓国、台湾の地政学的な状況を考慮すると、極めてリスクの高い産業構造となっている。

また、新型コロナウイルス汚染によるグローバルな経済的な影響に対しては、比較的小さいものと予測している。その理由は、新型コロナウイルスの感染による死者は高齢者であり、主たる労働人口への影響が小さい点と、世界の景気に大きな影響を与える中国の回復が急である点をあげている。特に、中国においては、新型コロナウイルス汚染による被害が最初に生じた国であるが、その後の抑え込みは手段に対する議論はあるものの結果的には成功しており、中国の経済の回復は、すでに、工業増加値は2020年5月時点で前年度比4%のプラスとなるほど世界で最も早い状況である急回復を遂げている。

<所感>

米中の問題、新型コロナウイルスの影響等、近時のホットな話題について、数字を使った説明で大変、わかりやすかった。

米中のハイテク戦争の問題は、経済収支の問題に留まらず、国防という視点が入っている特殊性に留意する必要があることがわかった。この特殊性を理解した上で、ビジネス上の判断が求められるという意味で、ハイテク分野、特に両国が強化したい半導体分野においては、国際感覚のある経営判断が求められることになるであろう。

また、新型コロナウイルスに対しては、中国のダメージが比較的小さいことで、世界の経済の落ち込みが小さくなることは喜ばしいことであるが、国内に目を向けると、倒産企業も多く、経済的ダメージが大ききように思われ、相対的に日本の競争力が低下しているように思われるのが気がかりである。

(文責：GPIC 研究会)